

提言案に関する意見(男女共同参画推進協議会 会長・委員・会議・事務局より)

区分	主な意見	備考
はじめに	<p>これまで、女性は、社会的にも政治的にも性差による差別的扱いがされてきましたが、この差別的扱いは当然のことではなく、否定されるべきであるという考え方、克服すべきだという考えが、今や世界に定着してきています。それは性差をいう前に、男女問わず、みな人間として尊い存在であり、その価値は平等であるという基本理念から導かれているからです。我が国も基本的にこの立場に立ち、性差による差別的扱いを克服していこうとしています。</p> <p>国は「男女共同参画基本計画」や「男女共同参画社会基本法」を定めています。千葉県は国の基本思想と基本方針に則って「第5次千葉県男女共同参画計画」を令和7年度までを計画期間としており、松戸市はこれを受け、松戸市の地域性や現状を踏まえ、あらゆる分野において男女が共同参画しやすい環境と条件づくりをするために計画を策定し努力しているところです。</p> <p>言うまでもなく、男女の共同参画とは、単純に各分野において人数比を増やせば良いという問題ではありませんが、人数比を検討して参加率を増やしていくことも課題克服のためには必要になってくる場合が多いと思われます。しかし、いろいろな意味で力量のある女性が女性であることをもって低位に扱われたり、参画できない不平等な扱いは、無くさなければならず、そのためには行政は覚悟をもって場面場面を対処していける環境を整えて行く努力が求められています。どのように環境整備するべきか、どのような環境整備ができるのか、改めてこれまで実施してきた計画の結果を踏まえて次期実施計画を策定していただきたいと思ひます。私たちはその一助にしていきたいと思ひ、ここに具体的な提言をいたします。市におかれてはこの提言の趣旨を十分ご理解頂き、よりよい推進が図れますよう期待してやみません。</p>	
総合的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の基本的な理念のほか、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念や視点についてももしっかり書いていく必要がある。 ・昨今の国・県の法改正や施策をめぐる動きのほか、コロナ禍を経て社会がどう変わったか、世帯構成の変化や女性の就労意欲の高まり等にも言及できればいい。たとえば、単独世帯とひとり親世帯が全体の約半数を占めるようになった現在、昭和の標準世帯(働く父親と専業主婦もしくはパートの母親、子ども2人の「4人家族」)をイメージすべきではないといったことにも触れ、5年後を見据えた計画にしてほしい。 ・松戸市内の「専業主婦率」、「M字カーブの状況」、「ひとり暮らし」が何%なのか、現実を踏まえたうえで、大きな変化の様子を入れる。 ・「男女共同参画」がどうあるべきか、進展の速度が速くなってきている。 ・働く女性が70% ⇒ 両立支援の必要性。 ・雇用における待遇や家事・子育て・介護の負担など、まだまだ女性が社会的に不利な状況であることを明示してほしい。 ・男女平等が進むと松戸市がどう良くなるのか、具体的なビジョンを示したい。 	
指標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・「男性職員の育児休業取得率」について、R3年度の職員意識調査で60%の人が「育休の取得を希望する」と回答しているのに何故目標値を30%としたのか。市の職員の努力のみで達成できるものについては、もう少し目標値を上げてほしい。(「男性の育児休業取得率が急激に上がってきている」) ・「課長相当職以上の管理職に占める女性の割合」について、令和9年度の目標値「20%以上」というのは低すぎる、50%にすべき。(「本来はどうあるべきか考える必要があるが、現実離れた数値でも意味がない」、「女性管理職が増えれば、あらゆる指標の実績率が高くなっていく」) ・目標とする男女比率を、必要あるいは必然性に基づいて見直していただきたい。 ・「農業委員に占める女性の人数」や「消防団員の女性の人数」について、人数ではなく割合で示すべき。 ・「防災会議の女性委員の割合」について、「防災に女性の視点を」ということが重要視されている昨今、この会議に女性が多く在籍しているか否かではなく、女性が防災計画にどの程度関わることができるかを目指すべき。 ・保育園の待機児童数について、少子化の進展により、地域によっては保育園にアキが出てしまっ、通園していないお子さんを一時預かりするなど、もっと保育園の利用を促すような状況になってきている。時代によって問題の所在も変わっていくので注意が必要。 ・「まつど女性就労・両立支援相談者のうち就労者数」を指標としているが、本来は松戸市内の女性(15歳から64歳まで)の就業率を採用し、M字カーブの状況等について分析していくべき。 ・目標を達成できない指標については、その原因を分析し、目的を達成するための適正な目標・指標を設定すること。 	
個別的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・政策方針決定過程への女性の参画促進を進めるための審議会等における女性の割合がなかなか上がらないのが課題である。「『指針』の徹底を図る」では実現性に乏しい。上がらない理由の分析と実現性のある対応策を示すべき。 ・「審議会等での女性割合」について、宛て職で、諸団体の長となっている男性ばかりが集まっているのなら、副の女性に出してもらったり、男女2人ずつ出してもらったり、具体的な対策を。 ・市職員や教員の女性割合については、実績値を把握しているが、一番知りたいのは民間企業の状況(事業所における男女共同参画の取組状況)。多くの自治体では民間企業への調査を既に行っている。何年かに一度でもいいので、是非行っていただきたい。民間事業所への調査が難しければ、優れた取り組みを行っている企業にインタビューを実施し、好事例集としてまとめていく方法もある。 ・目的を達成するために必要な調査を、市民意識調査と市の施策の達成状況だけでなく、企業や町会・自治会、市民団体等へのアンケートを実施するなど、実態把握を進められないか。 ・教育は非常に重要との認識で、基本目標としてたてたが、施策があまり具体的・直接的でない気がする。特に学校教育での具体的な施策が見えてこない。授業の内容や教材、授業以外でも、実施している具体的な取り組みについて記載するとともに、その目的や効果などを記載した資料を入れるべき。 ・「教育分野」について、小中学校はほぼ平等な教育になってきていると思うので、高校、大学、就職と進む中でかかってくるバイアスへの対策を入れてほしい。 ・生涯を通じた健康支援について、女性が月経困難や更年期などホルモンバランスの変化等により、生活や就労に困難が生じることに言及し、その対策のための施策を行うとともに、それに対する指標を設定すべき。 ・介護の負担の多くが女性に降りかかっているなど、介護の問題が顕在化しつつあるほか、精神疾患を抱える女性も増えてきているので、ソフト面で女性をフォローできる体制についても触れていただきたい。 ・自主防災組織や避難所運営委員会等の女性委員の割合、地域の避難所マニュアルへ「男女共同参画の視点」を入れているか等を把握できないか。 ・自治体として、達成していることを見せる方法、例えば「インスタグラム」など、若い人の目に触れる媒体を積極的に活用していくことも必要である。 ・進展があった点や好事例については、様々な媒体を通じて積極的に情報発信して、松戸市全体に浸透させてほしい。 ・市職員の男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画への関心を高め、アンケート調査の回答率の低さを改善していくための方策を考える。 ・保育所(園)の待機児童数と放課後児童クラブの待機児童数は0人で良く達成されている。次は質の向上が望まれる。具体的には、保育士や指導員への研修の機会(指導教育力の向上)と児童の教育環境(設備や安心できる場など)の向上など。 ・地域の世帯構成や年齢構成が大きく変化しているなか、「地域社会に暮らす人の多様性(LGBTQを含む)」についても触れる必要がある。 	